

歳出

内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	42億7,983万円 (42億7,769万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	24億5,029万円 (14億5,729万円)
公債費 過去の借入金の返済金	19億2,645万円 (20億8,481万円)
総務費 市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	17億5,039万円 (15億5,418万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	16億5,316万円 (28億9,665万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	8億4,609万円 (7億9,627万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	4億8,608万円 (5億1,455万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	2億6,350万円 (2億4,273万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億3,232万円 (2億4,626万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億7,734万円 (1億7,518万円)
災害復旧費 災害復旧にかかる経費	1億4,758万円 (470万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,005万円 (1億2,008万円)
総額	143億3,308万円 (143億7,039万円)
形式収支 (歳入決算額－歳出決算額)	5,326万円
令和元年度へ繰り越した財源	4,533万円
実質収支 (形式収支－令和元年度へ繰り越した財源)	793万円

歳入

内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	55億1,762万円 (56億6,294万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	24億3,896万円 (18億371万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	17億3,468万円 (19億5,709万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	13億5,535万円 (13億118万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	6億7,327万円 (6億8,370万円)
繰入金 基金繰入金など	6億5,853万円 (3億3,714万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	6億1,725万円 (6億1,657万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入 (貸付金元金収入など)	5億4,256万円 (10億7,042万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理手数料、各施設の使用料など	2億8,330万円 (2億8,629万円)
財産収入・寄附金 土地売却収入、寄附金など	2億3,388万円 (3億3,851万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億3,165万円 (2億1,599万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	7,402万円 (7,314万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	2,527万円 (6,298万円)
総額	143億8,634万円 (144億966万円)

※()内は前年度決算額

借入金残高が減少しました
可燃ごみ広域処理事業などの大きな事業を行うための財源として、市債(借入金)を発行しています。一般会計の借入金残高は増加しましたが、土地造成特別会計などの借入金残高が減少したことにより、一般会計の借入金残高は370億円から366億円に減少しています。

前年度と比べてみると
歳入では、財政調整基金の5年ぶりの取り崩しなどにより繰入金が増加しましたが、国庫支出金の減などにより、全体では0.2%の減となりました。

歳出では、7月の豪雨災害の影響で災害復旧費が増加しましたが、土木費の減などにより、全体では0.3%の減となりました。

教えてタテイシさん、決算のトリセツ

問い合わせ 企画財政課 ☎59-2121



平成30年度の決算額が決まりました。10月に決算特別委員会が開かれ、審査が行われました。その議論をもとに12月議会で決算認定について審議されます。決算の中身を財政担当者に聞きました。



健全化判断比率による現状

自治体の財政状況を判断する「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標は、全て「健全」でした。「実質赤字比率」赤字はありません。

早期健全化基準 13.90%
財政再生基準 20%

単年度の収支における普通会計の歳出超過の割合を示します。

「連結実質赤字比率」赤字はありません。

早期健全化基準 18.90%
財政再生基準 30%

単年度の収支における普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。

「実質公債費比率」
16.6%(16.7%) ()は前年度

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

標準的な税収などに対する借入金の返済などの割合を3年間の平均値で示します。

前年度と比べると、借入金の返済額が減少したことなどにより改善しました。

「将来負担比率」
167.8%(167.8%) ()は前年度

早期健全化基準 350%
財政再生基準 設定なし

標準的な税収などに対する普通会計と公営事業会計に第3セクターなどの純負債を加えた負債がどの程度あるかを示します。

前年度との比率の変動はありません。

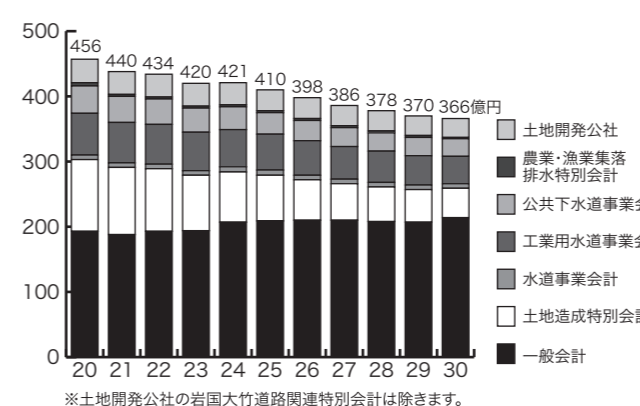
【用語解説】
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取り崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てます。

平成30年度会計別決算額

	歳 入	歳 出	差 引	
一般会計 福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計	143億8,634万円	143億3,308万円	5,326万円	
特別会計 特定の事業について特定の歳入をもって行う会計	国民健康保険	34億6,620万円	34億6,170万円	450万円
	漁業集落排水	2,746万円	2,746万円	0円
	農業集落排水	4,157万円	4,157万円	0円
	港湾施設管理受託	7,758万円	4,799万円	2,959万円
	土地造成	6億2,982万円	11億6,019万円	△5億3,037万円
	介護保険	25億7,829万円	24億7,419万円	1億410万円
	後期高齢者医療	4億6,071万円	4億5,757万円	314万円

会計別決算

全会計借入金残高の推移



※土地開発公社の岩国大竹道路関連特別会計は除きます。

平成30年度の主な事業

内部経費の削減に努めながら、第五次大竹市総合計画実施計画に掲げる重点施策を中心とした事業に取り組みました

【重点1】大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
奨学金貸付事業	経済的理由により高校や大学などへの就学が困難で優秀な生徒・学生に、学費を貸し付けています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件に返還免除制度を設けています。	691万円
英語学力向上事業	義務教育終了時における英語の基礎的な学習内容の定着および英語学習の意欲向上のため、市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成しました。	45万円

【重点2】生活基盤が整ったまちづくり

事業名	事業概要	事業費
可燃ごみ広域処理事業	廿日市市内に整備した一般廃棄物処理施設の建設および関連事業などに要する経費の本市負担分を拠出しました。 また、大竹市内の可燃ごみを集積し、積み込みを行う中継施設のうち、紙類などの資源ごみの貯留施設および仮設可燃ごみ集積場を備えたストックヤードを整備しました。	15億6,206万円
晴海臨海公園整備事業	子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーンの整備を進めています。平成30年度は、遊具広場周辺の舗装広場や周回園路、子どもトイレを完備した公衆トイレなどを設置しました。	1億2,672万円

【重点3】安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
公共施設ブロック塀改修事業	公共施設のブロック塀などの緊急点検を行いました。点検の結果、建築基準法の規定に適合していない、危険性のあるブロック塀などが確認されたため、ブロック塀などの撤去等改修工事を行いました。	1,454万円
消防団資機材整備事業	消防団第5分団(小方地区)の積載車1台と第11分団第2部(谷和)の小型動力ポンプ1台を更新しました。	868万円

【重点4】安心できるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、その不妊治療のうち特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しています。 平成30年7月から広島県が行う助成制度に上乘せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としました。	120万円
病児保育運営委託事業	保護者の勤務の都合などで、家庭で保育できない生後6カ月から小学6年生までの児童で、保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。	1,120万円

【重点5】心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
手すき和紙作業所生産設備等改修事業	平成7年度に防鹿地区に開所した手すき和紙作業所の生産設備の改修(乾燥機更新・かくはん機改修・水槽改修等)を行いました。 また、倉庫を紙すき体験、ワークショップ、和紙製品の展示などができる体験学習棟に改修しました。	2,439万円
地域不法投棄対策事業	地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正な排出に関する普及啓発活動、監視パトロールや団体・市民などの協力による不法投棄の早期発見、不法投棄廃棄物の回収・処理などの取り組みを実施しました。	790万円

【重点6】行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
自治会活動支援事業	住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営および活動拠点である地区集会所の改修などを支援しました。単位自治会などの運営を支援するため、補助金を交付しました。	1,726万円
コミュニティづくり推進事業	地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に取り組むコミュニティづくり推進協議会やコイ・こいフェスティバルに補助しました。宝くじの社会貢献広報事業を活用し、コミュニティ推進団体の備品整備に補助しました。	791万円

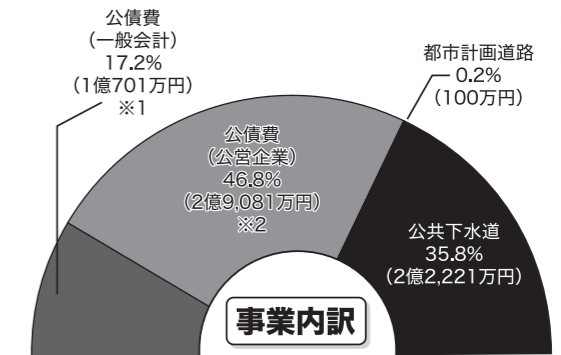
令和元年度上半期の財政状況(繰越分を含みます)

令和元年度上半期(4月~9月)の一般会計・特別会計の予算執行状況(9月30日現在)は、表のとおりです。

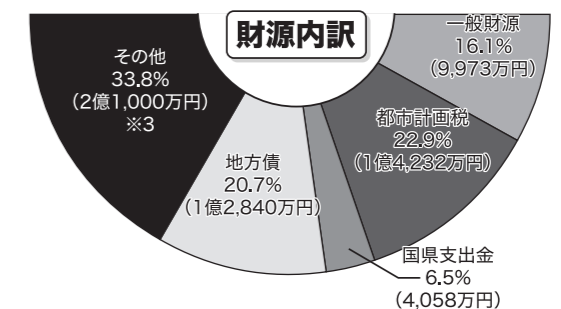
	予算現額	
	歳入状況	歳出執行状況
一般会計	160億691万円	31.3%
	38.4%	31.3%
国民健康保険	36億628万円	36.5%
	37.1%	36.5%
漁業集落排水	3,460万円	21.5%
	3.3%	21.5%
農業集落排水	4,761万円	28.9%
	3.8%	28.9%
特別会計	6,552万円	33.1%
港湾施設管理受託	82.5%	33.1%
土地造成	8億2,371万円	81.0%
	1.1%	81.0%
介護保険	28億52万円	37.7%
	37.2%	37.7%
後期高齢者医療	4億7,842万円	41.5%
	35.4%	41.5%

決算書を販売しています 企画財政課 ☎59-2121

平成30年度の決算書(A4版288ページ)を1,000円で販売しています。
また、市立図書館や情報公開コーナー(市役所2階)、市ホームページでもご覧になれます。



都市計画事業の内訳6億2,103万円



※1 公債費(一般会計)とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業(都市計画道路事業)のために発行した地方債の元利償還金です。
※2 公債費(公営企業)とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業(公共下水道事業)のために発行した地方債(企業債)の元利償還金です。
※3 その他には、下水道使用料などが含まれます。

都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。平成30年度の都市計画事業費6億2,103万円のうち1億4,232万円を都市計画税でまかさないました。

都市計画税のつかいみち

教えてタテイシさん、大竹市の決算ってどうなの?



◎5月号予算編に続いての登場は、財政担当の建石課長補佐です。さて、平成30年度の決算の特徴はなんでしょうか。

▲難しい質問ですね。しいて言えば、財政調整基金という貯金を5年ぶりに取り崩したことででしょうか。その理由としては、平成30年7月豪雨の影響があります。こうした災害による予期せぬ出費がありました。しかし、基金を使うことで迅速に対応ができたと思います。

◎どのくらいの額になるのでしょうか。

▲取り崩した額は約1.5億円です。加えて税収減も影響しています。主には固定資産税の減少です。固定資産税の中で、企業の投資によ

る償却資産というのがありますが、これは言葉のとおり年々償却していくもので、新たな投資がなければ減少していくものです。ただし、一方では地方創生事業基金というものに、同程度の約1.5億円を積み立てました。これは将来の大規模事業に備えて積み立てるものです。具体的には大竹駅周辺整備事業に使用する予定です。

◎大竹駅の整備が本格的に動き始め、期待も高まります。市民によるワークショップも行われていきますね。その他の大きな事業は、どのようなものがありますか。

▲可燃ごみ広域処理事業で、廿日市市に完成した一般廃棄物処理施設での共同処理が4月から始まりました。これまで単独で行っていたごみ処理よりも、経費が圧縮されると見込んでいます。

◎最後になりますが、決算とはどういった位置づけと考えていますか。

▲決算から見えてくるさまざまな指標を念頭に置き、将来の大竹市の基礎となるものは何かを考えるものではないでしょうか。今後、大竹駅周辺整備事業や大竹会館改築事業など、いくつかの大規模事業が続きます。将来を見据え、現在も来年度の予算編成に取り組んでいます。

水道事業

一層の経営健全化が必要

給水人口の減少などにより年々使用水量が減少し、料金収入も減少傾向にあります。こうしたなか、安全で良質な水を安定して供給しながら、引き続き経費の削減などに努めました。しかし、営業収支では依然として営業損失を計上しており、より一層の経費の削減などによる経営の健全化が必要です。

平成30年度の収益的収支は、収入総額5億2765万9098円、支出総額4億6684万9270円で、差し引き6080万9828円の純利益となりました。(消費税及び地方消費税抜き)

工業用水道事業

適切な施設の維持管理とともに、経費削減を行う

工業用水道事業は、これまで安定した工業用水の供給を行うことで、本市の産業の活性化に寄与してきました。しかし、旧第2期工業用水道事業の企業債償還利息や減価償却費が財政を大きく圧迫するなど、厳しい経営状況です。平成30年度は利益を計上しましたが、今後も、施設の維持管理を適切に行うとともに、より一層の経費削減を行いつつながら経営の健全化に努めます。

平成30年度の収益的収支は、収入総額5億1325万4779円、支出総額4億3979万9809円で、

差し引き7345万4970円の純利益となりました。(消費税及び地方消費税抜き)

公共下水道事業

長寿命化計画で健全経営を

処理人口の減少や節水機器の普及などによる処理水量の減少に伴い、使用料収入が年々減少しています。また、比較的早くから事業を展開してきたことで、事業認可区域内の整備はほぼ完了していますが、施設の老朽化対策のため、厳しい経営状況です。そのため、下水処理場やポンプ場などの施設の延命化と維持費の平準化などによる中長期的な費用の抑制のため「下水道長寿命化計画」に基づき、経費の節減などによる経営の健全化に努めました。

平成30年度の収益的収支は、収入



コイちゃん

決算書を販売しています

上下水道局の平成30年度決算書を500円で販売しています。市立図書館や情報公開コーナー(市役所2階)、市ホームページでもご覧になれます。

総額9億62万5172円、支出総額8億3267万3381円で、差し引き6795万1791円の純利益となりました。(消費税及び地方消費税抜き)

寒～い季節はご用心 あなたのうちは大丈夫?

水道管の凍結!

問い合わせ 上下水道局 工務課 ☎59-2192

毎年、水道管の凍結・破裂事故発生

12月から2月にかけての冬場は、水道管の凍結や破裂に注意が必要な季節です。

瀬戸内海に面し、比較的温暖な本市でも毎年のように水道管の凍結や破裂事故が発生します。気象情報などには十分注意してください。

凍結で水道管が破裂すると、修理に費用がかかるとだけでなく、漏水で多量の水が無駄になります。

また、旅行などで長期間留守にする場合や所有する家屋が空き家となっている場合は、ご注意ください。特に空き家の場合は、屋内で凍結・破裂し、長期間、漏水に気付かなかったケースもあります。

事前の対策と点検を

水道管の中の水は気温がマイナス4℃(風当たりの強い場所ではマイナス1℃)程度以下で凍結するとされています。特に屋外にある蛇口や給湯器、むき出しの水道管は凍結しやすいので、保温材を取り付けたり、ごく少量の水を出しておいたりするなど、事前の対策も効果的です。また、保温材が古くなっていたり隙間が空いていたりすると効果が低下しますので、点検をおすすめします。

凍結で水が出なくなったら

凍結により水が出なくなったときは、気温が上がり溶けるのを待つか、凍結部分にタオルや布などをかぶせ、ぬるま湯をかけてゆっくり溶かしてください。熱湯をかけると破裂する恐れがあるので、絶対に行わないでください。

元栓(止水栓)の確認を

凍結水道管が破裂したときは、水道の元栓(止水栓)を閉めて、市指定給水装置工事業者に修理を依頼(自己負担)してください。また、万一のときのため、あらかじめ元栓(止水栓)の位置(おむねメーターボックスの中またはその付近)と、水が止まることを確認しておいてください。古いタイプの止水栓は、パッキンの摩耗により水が止まらないことがあります。その場合は市指定給水装置工事業者に依頼して修理または取り換えを行ってください。(自己負担)

市指定給水装置工事事業者は、市ホームページや暮らしの便利帳に掲載しています。また、水道管の凍結に関する記事は、市ホームページでもご覧になれます。

損益計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位:円)

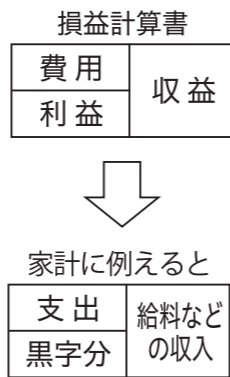
収 益	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
料 金 収 入	430,822,097	468,491,801	451,121,728
その他営業収益	19,801,035	126,000	178,887,384
営 業 外 収 益	74,911,817	44,314,978	269,892,445
そ の 他	2,124,149	322,000	723,615
収 益 合 計	527,659,098	513,254,779	900,625,172
費 用	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
人 件 費	46,191,082	12,358,866	29,347,566
物 件 費	149,373,762	104,651,718	320,435,099
動 力 費	3,986,457	340,955	162,139
受 水 費	101,114,901	0	0
支 払 利 息	14,845,162	64,118,585	46,070,994
減 価 償 却 費	150,940,261	258,329,622	427,070,720
そ の 他	397,645	63	9,586,863
費 用 合 計	466,849,270	439,799,809	832,673,381
純利益(純損失△)	60,809,828	73,454,970	67,951,791

※消費税及び地方消費税抜き

損益計算書って何?

1年間の営業活動の内訳を表したもので、その企業がいくらの「収益」を得て、いくらの「費用」が必要であったのかが分かります。また、その差し引きにより、利益(または損失)がいくらかあったのかが知ることができます。

家計に例えると、家計を1年間やりくりした実績を表したものです。これにより1年間で黒字だったのか、赤字だったのかが分かります。「収益」は働いて得た給料などの収入や株の売却益などの臨時収入です。「費用」は食費や電話代、保険料、借金の利息などの支出です。すべての収入から、全ての支出を差し引いたものが、黒字(または赤字)になります。

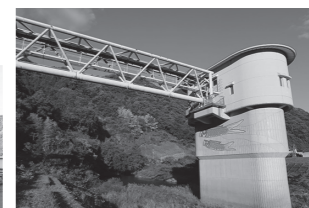


平成30年度

水道事業・工業用水道事業・公共下水道事業

決算の概要

問い合わせ 上下水道局 業務課 ☎59-2193



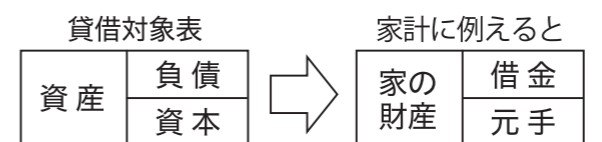
上下水道局の会計

水道事業・工業用水道事業・公共下水道事業の会計は、地方公営企業法に基づき、複式簿記・発生主義を基本とする企業会計を行っています。

現金の増減記録(単式簿記)だけでなく、経済取引によって生じた「結果」とその「原因」の両面により記録する複式簿記は、業務の経営成績・財政状況を的確に把握し、業務の適正な評価ができるので、効率的な運営のために行っています。

貸借対照表って何?

財産状況を示すもので、経営に必要な資金をどのように集め、どう運用しているかを明らかにします。大きく分けると、「資産」「負債」「資本」に分類されます。「資産」が手持ちの財産内訳で、「負債」「資本」がその財産を取得したときの方法になります。このため「負債」「資本」の金額を合計したものが「資産」になります。このことからバランスシートとも呼ばれます。家計に例えると、貸借対照表(バランスシート)は、1年間やりくりした結果、年度末時点での家計の状況を示したものとなります。「資産」は、持っている土地や家などの財産、預金、現金などになります。「負債」は家のローンなどの借金になります。「資本」は家庭を築いたときの元手や、その年度の利益や損失が含まれます。



貸借対照表(平成31年3月31日) (単位:円)

資 産	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業
固 定 資 産	3,978,736,320	8,048,580,476	9,624,972,544
有形固定資産	3,309,952,613	3,272,430,238	9,571,037,544
無形固定資産	7,498,707	4,776,150,238	53,935,000
投 資	661,285,000	0	0
流 動 資 産	1,489,675,326	611,610,350	752,737,021
現金預金	1,456,736,092	572,624,516	565,659,268
未 収 金	29,086,906	38,380,014	186,643,353
貯 蔵 品	3,426,818	305,820	134,400
その他流動資産	425,510	300,000	300,000
資 産 合 計	5,468,411,646	8,660,190,826	10,377,709,565
負 債	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業
固 定 負 債	679,561,539	4,436,193,087	2,556,819,320
企業債	615,705,539	3,764,780,087	2,444,116,803
庁舎建設負担金	0	0	50,682,000
他会計借入金	0	660,000,000	0
引 当 金	63,856,000	11,413,000	62,020,517
流 動 負 債	244,400,298	499,895,205	402,884,550
企業債	47,490,731	463,509,699	234,876,850
庁舎建設負担金	0	0	1,237,000
他会計借入金	0	1,285,000	0
引 当 金	5,958,090	1,096,976	4,034,683
未 払 金	103,939,253	33,163,530	161,627,452
その他流動負債	87,012,224	840,000	1,108,565
繰 延 収 益	1,074,317,307	1,081,789,062	3,872,392,095
負 債 計	1,998,279,144	6,017,877,354	6,832,095,965
資 本	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業
資 本 金	2,056,259,623	2,862,914,037	717,772,532
自己資本金	2,056,259,623	2,862,914,037	717,772,532
剰 余 金	1,413,872,879	△ 220,600,565	2,827,841,068
資本剰余金	844,817,035	46,068,141	2,317,192,446
利益剰余金	569,055,844	8,500,000	510,648,622
欠 損 金(△)	-	△ 275,168,706	-
資 本 計	3,470,132,502	2,642,313,472	3,545,613,600
負債・資本合計	5,468,411,646	8,660,190,826	10,377,709,565